

質問に対する回答

「甲府市上下水道局地図情報管理システム再構築業務」に係る質問に対し、次のとおり回答する。

| No. | 該当資料 | 該当項目 | 質問 | 回答 |
|-----|----------|--|---|---|
| 1 | 実施要領 | 6 参加資格要件 (9) 外部委託先に関するセキュリティ要件 | 「甲府市情報セキュリティ基本方針」には「情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認」との記載があることから、「各社のセキュリティ対策を明記した書面を契約図書に綴り込む」との理解でよろしいでしょうか？あるいは、別に定められた要件があるのでしょうか？もし、別の具体的要件が定められている場合は、その要件をご教示願います。 | 「外部委託先に関するセキュリティ要件のチェックシート」（第2号様式-5）を契約書に綴り込みます。また、受託事業者におけるデータの取り扱いや体制等について仕様書等契約書類に明記します。 |
| 2 | 実施要領 | 10 参加申請 | 「同種業務受託実績表」において、システム構築時（当初）の契約書の添付が求められておりますが、下記理由により添付を免除いただくことは可能でしょうか？ ①システム構築時（当初）である1998年当時は、弊社の前身である「●●●●」が受託。 ②「●●●●」において、弊社「△△△△」の現会長である『○○○○』が、情報システム部長としてシステム構築時（当初）を受託。 ③その後、『○○○○』は、「●●●●」で事業体向け管路情報システム開発の専門会社として設立の上、代表を『○○○○』が兼務していた。現在は「△△△△」となっている。 ④1998年から現在まで、受託実績として記載予定の事業体からは毎年継続してシステム運用支援を受託している。 ⑤「●●●●」と「△△△△」は別会社であり、また、システム構築時（当初）における文書の保管期限を過ぎているため、システム構築時（当初）の契約書を「△△△△」は保持していない。 | 次の書類提出をもって同種業務受託実績の確認とし、システム構築時（当初）の契約書の添付を免除します。 ①上下水道一体のシステム構築完了年度を必ず明記の上、分社の経過や文書保管期限超過の旨を記載し、社印を押印したうえで書面提出（書式は任意） ②保管している最も古い運用保守契約書（写し）の提出 ※なお、上記について契約元自治体に甲府市上下水道局から確認する場合があります。 |
| 3 | 実施要領 | 6 参加資格要件 (6) 給水人口20万人以上の地方公共団体等において、10年以上継続稼働している同種の業務実績を有すること。 | 上下水道一体で同種業務において、10年以上継続稼働実績のある地方公共団体とされていますが、弊社の契約書類の保管期限を過ぎているなどの理由から契約当初の契約書がありません。現在も継続稼働してシステム利用をいただいておりますが契約の継続性の確認ができる保守契約（例：平成〇年の保守契約書と令和7年の契約の両方の契約を提出）などの提出をもって認めていただくことは可能でしょうか。必要な書類がございましたらご教示ください。 | 質問No.2の回答と同様になります。 |
| 4 | 実施要領 | 14 プレゼンテーション及びヒアリング | プレゼンテーションにおきまして、提案書に沿った説明の実施以外に、実際のシステムを用いたデモンストレーションを行うことはできますでしょうか。 | デモンストレーションは予定しておりません。 |
| 5 | 実施要領 | 13 企画提案書の記載内容 (1) 会社の規模、財務及び経営状況について キャッシュフロー計算書（直近2年間） | 会社法や金融商品取引法による義務の対象外のため、弊社では作成しておりません。この場合の提出の可否をご教示ください。また、提出が必須の場合は、記載事項をお示しください。 | 未作成の場合は提出不要としますが企画提案書に未作成である旨を明記してください。 |
| 6 | 再構築業務仕様書 | 2.3 システム構築 2.3.2 システム構成 | 自社開発製品の位置づけは、機能要件の水道機能や下水機能や雨水機能など主要機能の企画、設計、開発、運用保守を自社で責任をもって実施していることを指し、ベースとなるGISエンジンは含まれないと理解してよろしいでしょうか？ 仕様書内の以下文より ※「自社開発製品」とは、受託者自身又はその親会社、グループ会社が企画、設計、開発、運用保守を一体的に行っている製品を指すものとする。 と記載の通り当社製品はすべて弊社内で責任を持って一体的に行っております。 | GISエンジンが他社製であっても、提案するパッケージシステムは自社製品として開発されたものであり、GISエンジンを含むソフトウェア全体について、長期的かつ安定的な運用保守が可能である場合は自社開発製品とします。 |
| 7 | 再構築業務仕様書 | 2 業務内容 2.1.2 打合せ協議 | 月1回の定例会実施とあるが、議事録作成のため録音は可能ですか。 | 可能です。 |